



## どうなる 清瀬市の財政

清瀬市では市民税や固定資産税など自由に使える税収が少ない中、学校の大規模改修などを行ってきました。現在、庁舎の建て替えが計画されており、より大きな財政負担を迫られています。

以下のグラフは、「26年度（2014年度）決算概要」（非公開）の2025年度までの推計表を基に作成したものです。

グラフ1は、2025年度までの建設事業の借入を内容別に示しています。

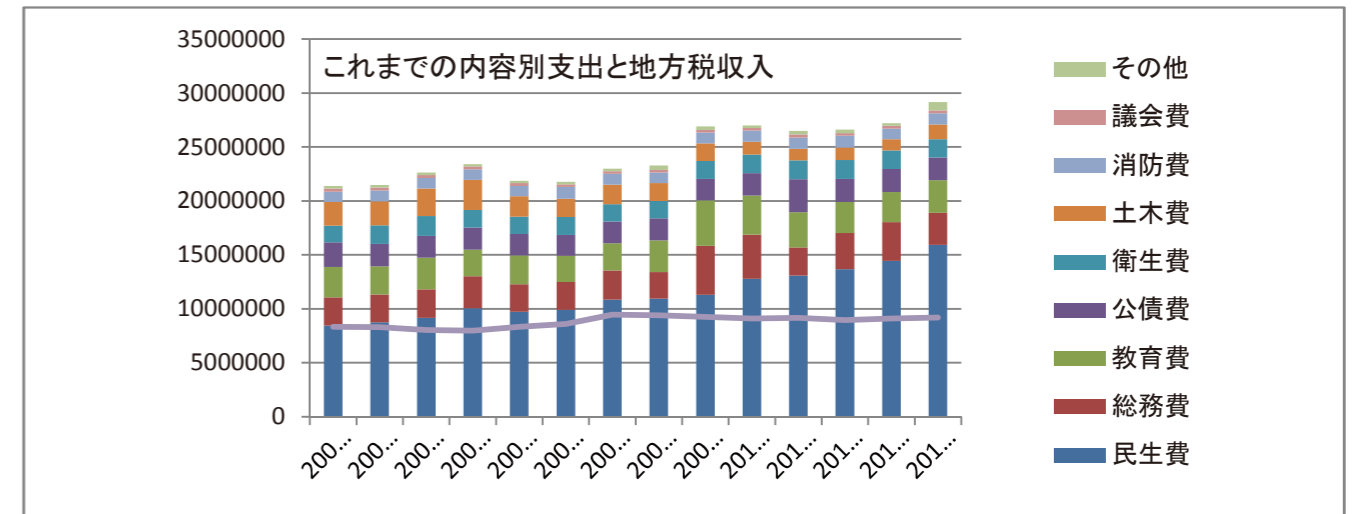
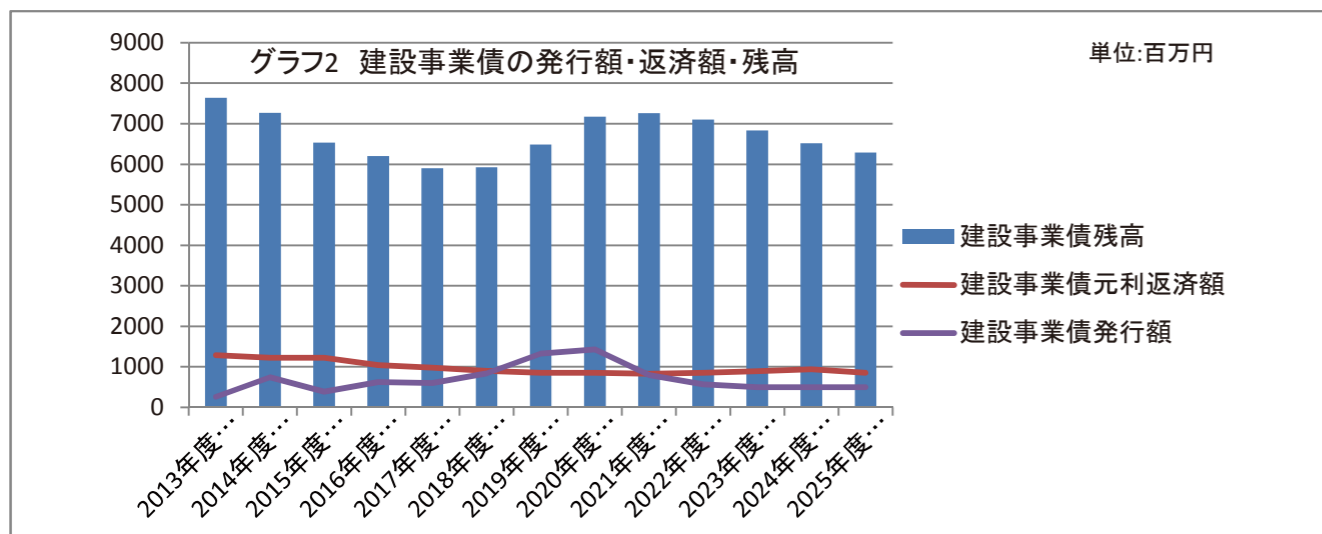
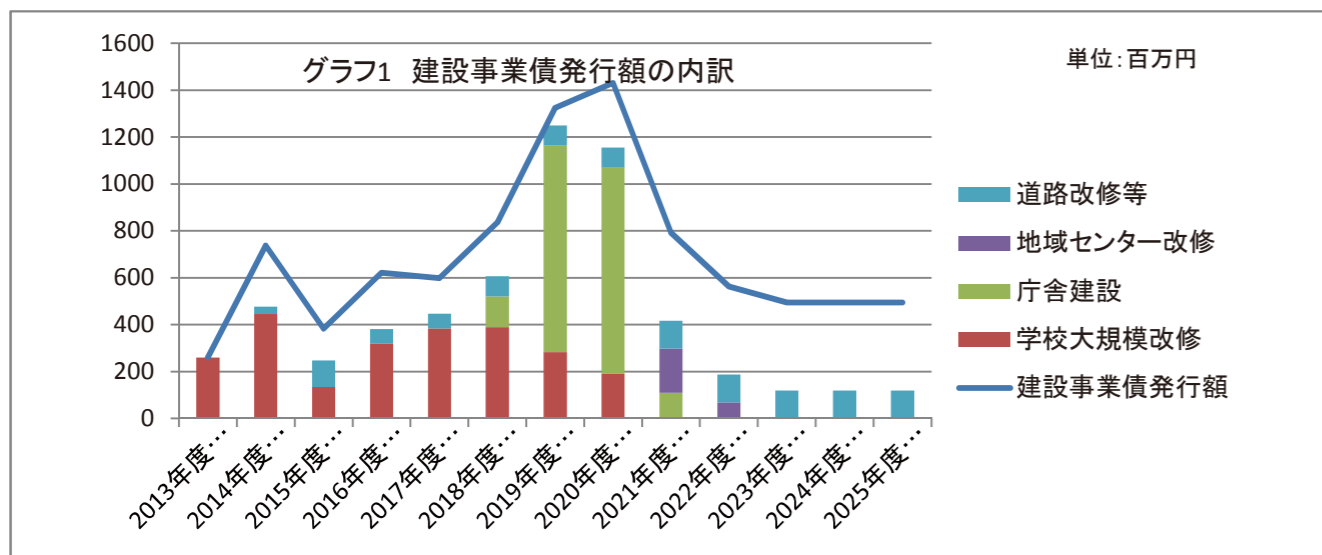
グラフ2は、2025年度までの建設事業の借入額と返済額、残高を示しています。

### ○庁舎建設の負担が重い

グラフ1から、庁舎建設の割合が非常に大きいことがわかります。庁舎の建設予定額50億円のうち、30億円は基金（貯金）で賄うとしていますが、残り20億円は2018年度から4年間にわたり借入が予定されています。

### ○返済額も借入残高も横ばい＝ほとんど減らない

グラフ2からわかるように、これまでの借入は庁舎建設に伴う借入が始まる前の2017年度にいったん減少しますが、その後4年間の庁舎建設の20億円の借入により、またもとの水準まで増加し、その後は60億円程度と横ばい、すなわち減らない状態が続くことがわかります。



### ○建設事業債は長く使う建物などの費用を世代を超えて負担するもの

建設事業債は、施設の建設や道路の補修など、長期に使用するものの借入です。返済も長期間となり、庁舎では20年、道路では10年となっています。借入金の返済を、「使うための費用」と考えると、使用する何世代かで負担するという意味では公平であるといえます。

### ○これまでの10年からわかること＝今後さらに民生費が増大し、自由に使える財源が増える見込みはない

「これまでの内容別支出と地方税収入」にあるように、民生費は金額も全体に占める割合も右肩上がり増加しています。民生費は福祉関係費であり削減できません。しかも、収入面でも自治体で自由に使える地方税収入は増加していません。

2025年度からは、団塊の世代が後期高齢期に入り、増大してきた民生費がさらに増大すると考えられます。さらに2030年ころからは、これまで大規模改修をした学校も耐用年数を迎え、いよいよ建て替えをしていかなければならない時期となります。

一方で、生産年齢人口の減少に加え、若い世代の非正規雇用の増加で所得水準は低下しており、地方税収入が低下することは必至です。

### ○施設は造る時だけでなく、その後の維持管理費がかかるもの

そのため、今から将来の負担を減らすことを考えなければなりません。施設は規模によってその後の維持管理費も違ってきます。現在の庁舎では85百万円ほどですが、面積が現庁舎の倍となる予定の新庁舎では、維持管理費も倍まではいかないものの、増加することは避けられません。

今の計画より縮小して借入額を減らすか、縮小しないのであれば複合型の公共施設とし、今後の整備費を減らすなどの工夫が必要です。

### ○庁舎も公共施設全体の中の1つとして考える 市民参画で議論し、当事者として納得できる方向性を

こうした状況を踏まえ、中長期の視点で公共施設全体の統廃合を含めた縮小と再配置を検討する必要があります。その中で、庁舎についてはどういう機能を持たせるのかを決めるのが合理的ではないでしょうか。

将来的には学校施設へ公共施設機能を持たせるなどの工夫をしながら、サービスの縮小は最小限にとどめつつ、整備と維持管理の負担を抑えることが必要です。総論賛成、各論反対が予想されますが、私たち市民も参加し、議論し、決定する覚悟が必要です。

